

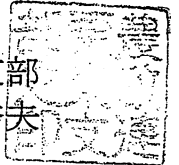
要望書第 17 号

平成 25 年 11 月 22 日

持参

栗東市議会
議長 藤田 啓仁 様

滋賀県農政連盟栗東支部
支部長 武村 秀夫



平成 26 年度栗東市農業政策に関する要請について

平素は、栗東市内の農業政策に格段のご支援ご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 25 年 9 月 15 日から翌未明にかけて発生した台風 18 号による豪雨災害は、当市においても多大なる被害をもたらしました。尊い命を落とされた方、生活に多くの被害を受けられた方々に対しまして、心より冥福とお見舞い申し上げます。

さて、政府の平成 26 年度以降の農業政策策定協議に入り、当市主要作物である米に関する議論が本格化しております。40 年来実施されてきておりました米の需給調整（減反・生産調整）が根本的に見直される意見も活発化しており、需給関係にまで及ぶ問題として、生産者側にとっては複雑な制度移行に不安と危機感を感じております。

しかしながら、国内では、産地作物の需要が高まるなど、今後の農業を見据える上で方向性として考えられることも事実です。

この課題解決に向け、当市の本来あるべき姿を見定め、集落営農・担い手の経営基盤を強化し、農業生産を拡大すべく施策の実現にあたっては市行政の支援なしには実現できません。

このため、平成 26 年度事業・予算編成にあたっては、財政再建途上、並びに災害復興の予算編成の折ではありますが、今後の農業者が、意欲と将来展望をもって農業に取り組むことができるよう市の施策と予算措置の実現を強く要請いたします。

要請事項

1. 農産物直売所の活性化に向けた地産地消の強化と特産品づくりの支援について

米の需給調整（減反・生産調整）が数年後根本的に見直される中、米中心の当市農業を、抜本的に見直す必要があります。

地産地消は、地域の活性化はもちろん、食を通じた世代間の営みから地域の結びつきまで、多面的要素を含んでおります。その拠点となる農産物直売所の活性化は、産業・文化・教育と幅広い交流につながり、さらに生産者の顔の見える農畜産物を通じて消費者に「安全・安心」を提供するとともに、伝統的な「日本の食文化」を守ることにもなります。

こうしたことから、地場農産物を地域で消費することが、環境面、経済面で有効かつ大切であることを伝えると共に、加工品を含めた地域の特産品づくりの推進がこれからの市農業を維持する上で不可欠であります。栗東市として、地産地消の意味を再度見直し、強力な推進体制と、それに伴う複合的な施策と予算措置を講じることを強く要請します。

2. 市内農業の経営基盤強化対策について

現在取り組みが進められている「人・農地プラン」が、栗東市として集落の意見を尊重した地域特性の十分反映された事業となるよう、さらに万全な財源確保を、国に対し働きかけを要請します。

また、栗東市においては、農業の担い手として、集落営農組織の営農活動も重要な位置付けにあることは言うまでもありません。しかしながら、近年の集落営農組織の直面する問題点の緊急かつ重要な課題として、機械等の老朽化による更新の必要性が挙げられます。各地域の持つ問題点を十二分に細かく検証し、市内農業の振興を積極的に進めるべく、市独自の予算措置を講じることを要請します。

3. 農畜産物の安全・安心確保対策について

今日食の安全・安心に対する消費者はもとより世間の関心度は高まっていることは言うまでもありません。産地表示はもちろんのこと地域農産物の「安全・安心」に対する取組強化を今一度見直し、具体的に支援する施策を講じることを要請します。

4. 鳥獣被害防止対策等について

野生鳥獣による農作物被害が深刻化しており、農業経営を安定させるため、地域に応じた「鳥獣被害防止対策」を講じるとともに、条件不利地域の環境を補正する「中山間地域等直接支払制度」の特定農山村地域として、市内山間地域「金勝地域」の実施区域指定を要請し、制度にあわせた取組を「鳥獣被害防止対策」と結びつけた取組となるよう強く要請いたします。